



独立行政法人

環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

設立 平成16年4月1日
 本部 神奈川県川崎市
 組織 7部1室 161人
 予算 553億円 (支出)

		環境保健対策		研究技術開発	環境パートナーシップ	廃棄物対策	
1960年代					1965 公害防止事業団		
1970年代	1971 環境庁発足	1974 公害健康被害補償協会					
1980年代		1988 ぜん息等新規認定終了	1988 予防事業開始				
1990年代					1993 地球環境基金	2001 PCB処理助成	1998 維持管理積立金
2000年代	2001 環境省発足	2004 環境再生保全機構 (川崎へ移転)					
2010年代				2006 石綿健康被害救済			
2020年代			2022 熱中症モデル事業受託		2016 環境研究総合推進費		
			2023 熱中症業務追加法制化		2022 SIP-FS		
					2022 SIP推進法人指定		

事業紹介①（不変の原点の追求）

人の命と環境を守る取組

公害健康被害補償業務

8,000事業所等から
賦課金を（344億円）
徴収

（S63までに認定された）

ぜん息等認定患者
3万人に補償給付



公害健康被害予防事業

太平洋ベルト地域において
ぜん息等の健康回復事業

約11万人参加（6億円）



呼吸機能検査の様子

石綿健康被害救済業務

年間1.2万件の相談電話に対応
R3年度 約1,300人を救済

累計約1.8万人救済（R5.2）



草薙剛氏のポスター

人への投資

地球環境基金事業

NPOによる環境保全活動を支援
R4年度 175件（5.8億円）
研修による若手人材育成

全国ユース環境活動ネットワーク促進事業
環境保全を担う高校生の活動を表彰

R4年度 108校応募

事業紹介②（時代の要請への対応）

科学技術・イノベーションの推進

環境研究総合推進費業務

環境研究総合推進費は環境省所管の競争的研究費（配分業務等をERCAが実施）

目的

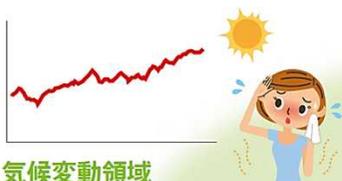
環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進

研究領域

気候変動領域、資源循環領域、自然共生領域、安全確保領域、これら4つの領域にまたがる統合領域

環境分野のほぼ全領域を網羅

└ 167課題の公募による研究開発を推進（50億円/年）



気候変動領域

省エネ・再エネ技術の高度化・低コスト化、不確実性を考慮した気候変動及びその影響の評価、気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明に資する総合的観測・予測研究 等



資源循環領域

バイオマス等の様々な資源からの効率的なエネルギー回収・利用技術の開発、資源循環におけるライフサイクル全体の最適化に関する研究、処理システムや不法投棄対策、収集運搬システムの高度化・効率化に関する研究・技術開発 等



自然共生領域

生物多様性及び生態系サービスに関する情報の集積、集積されたビッグデータを解析するためのICTを活用した評価手法、利活用法の開発、生態系サービスの評価・解明と、これを維持する社会システム等の構築に資する研究・技術開発 等

統合領域

地域循環共生圏の実現に向けたビジョンの提示、地域循環共生圏のモデルづくりや評価手法・評価指標、シナリオづくりに関する研究、環境教育・行動変容に向けた研究、ICTを活用した新たな環境技術の開発、災害・事故に伴う環境問題への対応、廃プラスチック類・海洋プラスチックの再生利用に関する研究・技術開発 等

安全確保領域

多種・新規化学物質の環境動態の把握・管理、水銀の長期的動態・ばく露メカニズムの解明、健全な水循環に向けた研究、PM2.5や光化学オキシダント等の大気汚染対策の評価・検証 等

2023年度開始の海底プラスチックごみに関する研究 戦略的研究開発プロジェクト（SII-10）

- ✓ 海底プラスチックごみの実態把握及び回収支援に向けた手法・技術の開発

2022年度公募で求めた プラスチックごみに関する行政要請研究テーマ

- ✓ 漂流・漂着プラスチックごみの実態把握のためのリモートセンシング技術を活用したモニタリング手法・技術の開発
- ✓ 実環境中に存在する多様なマイクロプラスチック(MP)による海洋生物への影響や高感受性種の把握に向けた研究

事業紹介③（時代の要請への対応）

科学技術・イノベーションの推進

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

総合科学技術・イノベーション会議（議長：内閣総理大臣）が府省の枠を超えた研究を推進

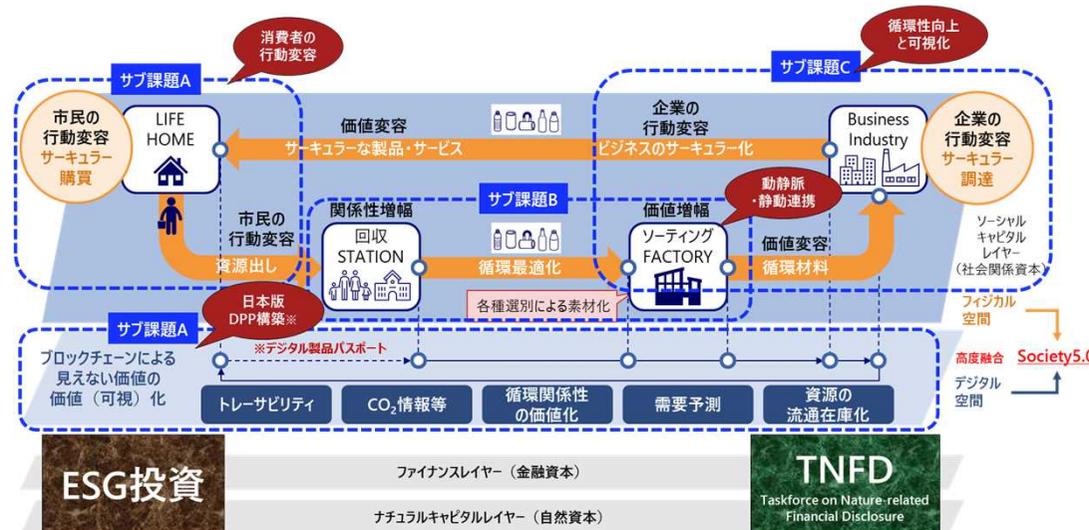
ERCAは、第3期（R5-R9）
「サーキュラーエコノミーシステムの構築」の研究推進法人に指定



総合科学技術・イノベーション会議
（官邸HPより）

【課題概要】

動静脈企業が連携し、素材、製品、回収、分別、リサイクルの各プレイヤーが循環に配慮した取組を通じて、**プラスチックの「サーキュラーエコノミーバリューチェーン」を構築**



気候変動適応策の推進

熱中症地域モデル事業（R5）

熱中症警戒アラートに基づく予防行動の定着のため、**地域の優良事例を横展開**

埼玉県、埼玉県熊谷市、兵庫県神戸市、鳥取県鳥取市、大阪府吹田市

改正気候変動適応法の成立(R5 4/28)

業務内容

- ①熱中症警戒アラート算出に係る情報整理分析提供
- ②地域における熱中症対策の推進